

令和3年度当初予算案の概要

令和3年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 「新・宮城の将来ビジョン」の初年度となる令和3年度は、これまでの県政運営の成果や課題、社会情勢の変化などを踏まえ「宮城の将来像」の実現に向けた取組を推進するほか、新型コロナウイルス感染症対応では適時適切な対策を講じることが重要
- また、東日本大震災からの復旧・復興に向けては、これまで総力を挙げて取り組んだ結果、インフラの復旧や災害に強いまちづくりなどのハード整備は収束しつつあり、今後はソフト面を中心に被災地の実情に応じた中長期的な対応が必要
- このような状況の下、令和3年度当初予算では、喫緊の課題である感染症対策に取り組むつつ、震災復興の完遂や富県宮城の更なる発展に向けた施策を推進するとともに、子育て支援や教育・福祉の充実、各分野における人材確保対策やデジタル改革の推進などの県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び富県躍進に向けた予算重点配分の実現を目標とする「みやぎ財政運営戦略（第3期）」を策定し、歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は、410億円（一般会計）を計上し、被災地の実情を踏まえ震災復興の完遂に向けた施策に必要な額を確保
 - ・通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図り、1兆122億円（一般会計）を計上
 - ・歳入では、感染症等の影響により県税収入は大幅な減少を見込む一方、その減少分を補うため臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は増加。なお、臨時財政対策債は前年度の1.8倍となる648億円を計上しており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出では、一般会計の投資的経費は、震災対応分の復旧・復興事業の予算措置が概ね完了したことにより1,279億円となり前年度比で大幅減。また、医療提供体制の整備などの感染症対策に要する経費が大きく増加するとともに、予期せぬ状況の変化に備え予備費を増額計上
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を150億円計上
- この結果、令和3年度一般会計当初予算は、1兆532億円（前年度比▲804億円、▲7.1%）となり、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、震災後最小の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆5,413億円（総会計）